



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 水道機工株式会社

コード番号 6403 URL <https://www.suiki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 石井 克昌 TEL 03-3426-2131

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,812	△7.3	△178	ー	△178	ー	△143	ー
2021年3月期第1四半期	4,112	65.3	△141	ー	△143	ー	△286	ー

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △112百万円 (ー%) 2021年3月期第1四半期 △222百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△33.37	ー
2021年3月期第1四半期	△66.87	ー

(注) 1. 2021年3月期第4四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第1四半期の数値及び指標に暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。  
2. 2021年3月期第1四半期の数値及び指標に会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	20,853	9,527	45.7	2,221.67
2021年3月期	22,090	9,876	44.7	2,302.97

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,527百万円 2021年3月期 9,876百万円

(注) 2021年3月期の数値及び指標に会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	0.00	ー	55.00	55.00
2022年3月期	ー				
2022年3月期 (予想)		0.00	ー	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	△0.7	1,450	△5.0	1,430	△7.2	900	10.7	209.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	4,295,968株	2021年3月期	4,295,968株
2022年3月期1Q	7,330株	2021年3月期	7,330株
2022年3月期1Q	4,288,638株	2021年3月期1Q	4,288,638株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料（添付資料を含む。以下同様）に掲載されている予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、前年同期数値並びに比較増減数値は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容並びに会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を反映させております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績に関し、受注高は、グループ全体で35億2百万円（前年同期比5.0%増）と前年同期比で増加となりました。主な要因は、水道分野での浄水場設備の更新案件受注増加等によるものです。

売上高は、グループ全体で38億12百万円（前年同期比7.3%減）と前年同期比で減少となりました。主な要因は、浄水場建設案件での出来高進捗が堅調に推移した一方で、前期末における大型下廃水案件の完工に伴う反動減等によるものです。

損益の状況については、上下水道事業における減収の一方で、利益率改善により売上総利益が増加したものの、本社改装に係る修繕費の支出等に伴い販売費及び一般管理費が増加し、営業損失1億78百万円（前年同期は営業損失1億41百万円）となりました。また、経常損失は1億78百万円（前年同期は経常損失1億43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億43百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億86百万円）となりました。

なお、当社グループ主力の水処理事業の特徴としては、売上計上が第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、販売費及び一般管理費等は各四半期における変動が少ないことから、利益面も売上高と同様に、第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ12億36百万円減少し、208億53百万円となりました。主な要因は、前期末の売上債権回収に伴い受取手形、売掛金及び契約資産（前期末は「受取手形及び売掛金」）が47億69百万円減少となる一方、上記債権の回収により現金及び預金が33億55百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ8億88百万円減少し、113億25百万円となりました。主な要因は、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が20億13百万円、納税に伴い未払法人税等が51百万円減少となる一方、工事契約締結等に伴う前払金の入金により、契約負債（前期末は「前受金」）が14億60百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ3億48百万円減少し、95億27百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払いにより、利益剰余金が3億79百万円減少したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想（連結）につきましては、2021年5月11日付公表の予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,883	8,239
受取手形及び売掛金	11,594	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,824
商品及び製品	5	4
仕掛品	153	220
原材料	408	417
その他	1,339	1,274
貸倒引当金	△748	△746
流動資産合計	17,637	16,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	965	1,036
機械装置及び運搬具(純額)	116	112
土地	887	887
その他(純額)	104	126
有形固定資産合計	2,074	2,162
無形固定資産		
	96	101
投資その他の資産		
投資有価証券	996	1,012
繰延税金資産	1,186	1,233
その他	99	108
投資その他の資産合計	2,282	2,354
固定資産合計	4,452	4,619
資産合計	22,090	20,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,533	3,520
短期借入金	494	494
未払法人税等	52	0
前受金	1,437	—
契約負債	—	2,897
受注損失引当金	183	213
引当金	214	86
その他	1,640	1,491
流動負債合計	9,555	8,705
固定負債		
退職給付に係る負債	2,506	2,510
引当金	134	95
繰延税金負債	3	2
その他	13	11
固定負債合計	2,658	2,620
負債合計	12,214	11,325
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,947	1,947
資本剰余金	1,537	1,537
利益剰余金	6,248	5,869
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,724	9,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	250
為替換算調整勘定	△19	△6
退職給付に係る調整累計額	△76	△60
その他の包括利益累計額合計	152	183
純資産合計	9,876	9,527
負債純資産合計	22,090	20,853

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,112	3,812
売上原価	3,576	3,222
売上総利益	535	589
販売費及び一般管理費	677	768
営業損失(△)	△141	△178
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	8
為替差益	0	—
その他	0	1
営業外収益合計	10	9
営業外費用		
支払保証料	5	6
為替差損	—	1
持分法による投資損失	2	0
その他	3	1
営業外費用合計	11	9
経常損失(△)	△143	△178
特別損失		
特別調査費用	225	—
特別損失合計	225	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△368	△178
法人税等	△81	△35
四半期純損失(△)	△286	△143
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△286	△143

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△286	△143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	2
退職給付に係る調整額	9	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	12
その他の包括利益合計	64	30
四半期包括利益	△222	△112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△222	△112
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」並びに「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間よりそれぞれ「受取手形、売掛金及び契約資産」並びに「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(退職給付債務の計算方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社水機テクノスの退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、採用計画に対する増員が着実に進捗していることに基づき、原則法の採用により退職給付債務計算の見積りの精度を高め、退職給付費用を期間損益計算により適切に反映できると判断したためであります。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2百万円増加し、四半期純損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失が1百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は78百万円減少しております。前連結会計年度末の繰延税金資産は41百万円、退職給付に係る負債は129百万円増加し、利益剰余金は84百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。